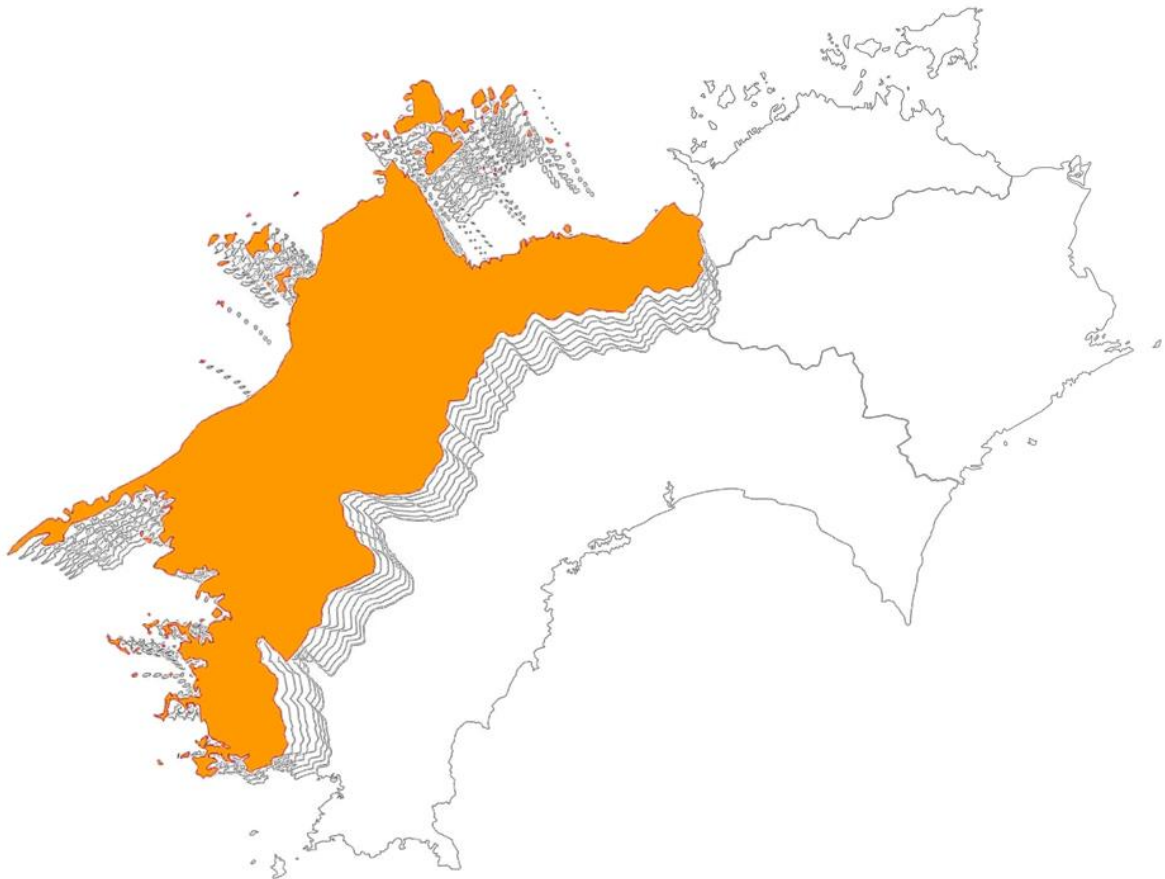



愛媛県内経済概況

令和2年7月









省 務 財
松山財務事務所

最近の県内経済情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、足下では下げ止まりの動きがみられる。

項目	前回（2年4月判断）	前回比較	今回（2年7月判断）
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が抑制され、足下で下押しされた状況にある		新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、足下では下げ止まりの動きがみられる

総括判断の要点	個人消費は、足下において、百貨店・スーパーやコンビニエンスストアで下げ止まり、観光で持ち直しの動きがみられることなどから、全体としては、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱含んでいるものの、足下では緩やかに持ち直しつつある。生産活動は、電気機械で弱まっているほか、食料品で持ち直しの動きに一服感がみられることやパルプ・紙で横ばいの状況にあることなどから、全体としては新型コロナウイルス感染症の影響により、弱含んでいる。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている。		
---------	---	--	--

項目	前回（2年4月判断）	前回比較	今回（2年7月判断）
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱含んでいる		新型コロナウイルス感染症の影響により、弱含んでいるものの、足下では緩やかに持ち直しつつある
生産活動	足踏みの状況にある		新型コロナウイルス感染症の影響により、弱含んでいる
雇用情勢	改善していたが、新型コロナウイルス感染症の影響がみられる		新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている
設備投資	元年度は前年度を下回る見込みとなっている		2年度は前年度を上回る見込みとなっている
公共事業	前年度を上回っている		前年度を下回っている
住宅建設	前年を上回っている		前年を下回っている

(注) 2年7月判断は、前回4月判断以降、足下（7月末）の状況までを含めた期間で判断している。

個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱含んでいるものの、足下では緩やかに持ち直しつつある。

百貨店・スーパーは、飲食料品が堅調に推移しているが、衣料品や身の回り品の動きが鈍

いことから、全体としては弱含んでいるものの、足下では下げ止まりの動きがみられる。

コンビニエンスストアは、来店客数が減少していることから、全体としては弱含んでいるものの、足下では下げ止まりの動きがみられる。

ドラッグストア販売は、新規出店効果に加え、飲食料品やマスク等の衛生用品に動きがみられることから、前年を上回っている。

家電販売は、パソコン等に動きがみられるものの、冷蔵庫や洗濯機等の動きが鈍いことから、前年並みとなっている。

ホームセンター販売は、園芸用品や日用品等に動きがみられることから、前年を上回っている。

乗用車販売は、普通車、小型車、軽乗用車のいずれも前年を下回っている。

観光は、新型コロナウイルス感染症の影響により、低調となっているものの、足下では持ち直しの動きがみられる。

旅行は、国内旅行、海外旅行ともに、新型コロナウイルス感染症の影響により、不調となっているものの、国内旅行においては一部で下げ止まりの動きがみられる。

生産活動は、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱含んでいる。

業種別にみると、

輸送機械は、高操業を継続しているものの、新規の受注状況は厳しく、弱含んでいる。

汎用・生産用機械は、海外向け農業用機械が増加していることなどから、緩やかに持ち直しつつある。

電気機械は、自動車向けで弱さがみられることから、弱まっている。

化学は、海外需要に落ち着きがみられることから、弱含んでいる。

非鉄金属は、堅調な需要を背景に、緩やかに回復しつつある。

食料品は、業務用で弱さがみられることから、持ち直しの動きに一服感がみられる。

パルプ・紙は、印刷用紙などの需要に弱さがみられることから、横ばいの状況にある。

繊維は、タオルなどで弱さがみられることから、持ち直しの動きに一服感がみられる。

プラスチック製品は、小売店向けが好調であることから、回復しつつある。

雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている。

有効求人倍率は、低下している。

企業の設備投資を景気予測調査結果でみると、2年度は前年度を上回る見込みとなっている。

公共事業を前払金保証請負金額で見ると、県で前年度を上回っているものの、国、独立行政法人等及び市町で前年度を下回っていることから、全体としても前年度を下回っている。

住宅建設は、貸家で前年を上回っているものの、持家、分譲で前年を下回っていることから、全体としても前年を下回っている。

企業倒産は、件数、負債総額ともに前年を下回っている。

消費者物価（松山市）は、前年を下回っている。

愛媛県内地域経済に関する生の声

【個人消費】

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、店舗休業もあったが、10万円の特別定額給付金が行き渡った6月頃から回復基調となっている。（百貨店・スーパー）
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、来店客数が減少したものの、緊急事態宣言解除後から足下にかけて、徐々に客足が戻りつつある。（コンビニエンスストア）
- 新型コロナウイルス感染症による外出自粛の影響から、家庭菜園やDIYなどの需要が高まっている。（ホームセンター販売）
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、一時、多くの宿泊施設が休業となったが、県が取り組んでいる県内宿泊割引キャンペーンの効果もあり、足下では徐々に回復の動きがみられる。（観光）

【生産活動】

- 自動車向け電子部品は、新型コロナウイルス感染症による自動車関連工場の操業停止などの影響から需要が減少している。（電気機械）
- 新型コロナウイルス感染症による店舗休業や外出自粛の影響から外食向けが減少している。（食料品）
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、チラシ、イベントや旅行等のパンフレット、出勤抑制によるコピー用紙などの需要が減少している。（パルプ・紙）

【雇用情勢】

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、卸売業・小売業や宿泊業・飲食サービス業、製造業など多くの業種で新規求人数が減少している。（労働局）

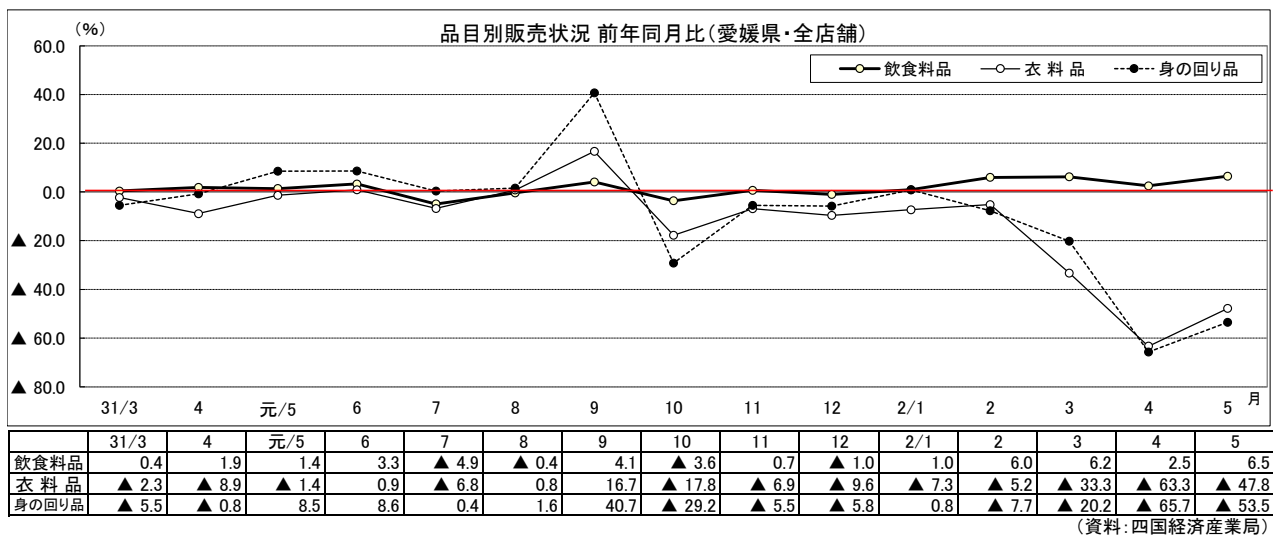
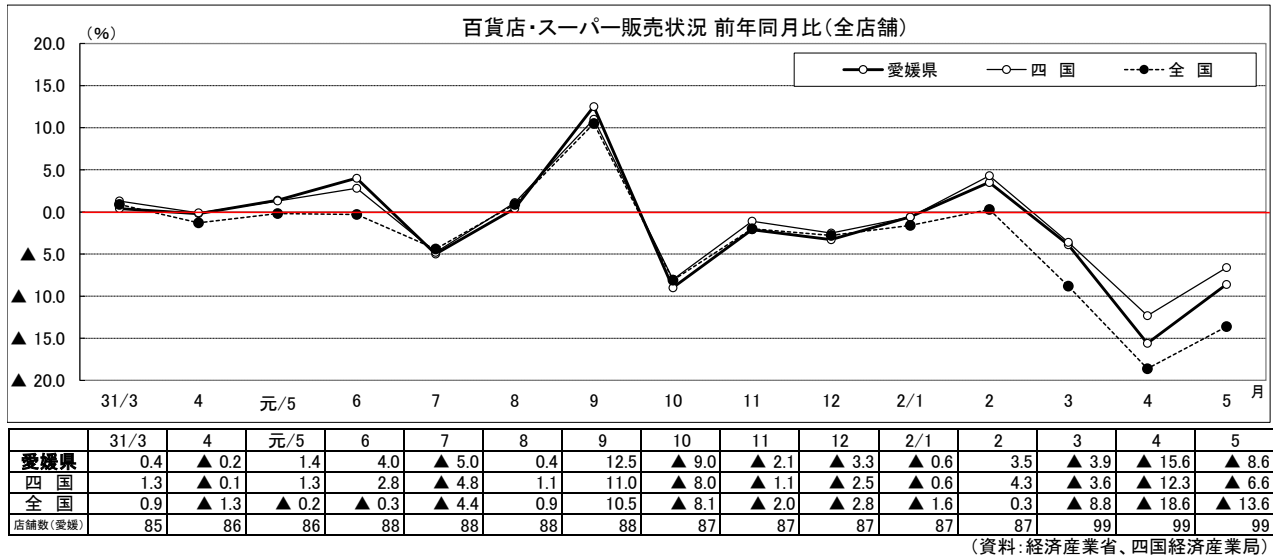
愛媛県内経済概況

資	料	編
---	---	---

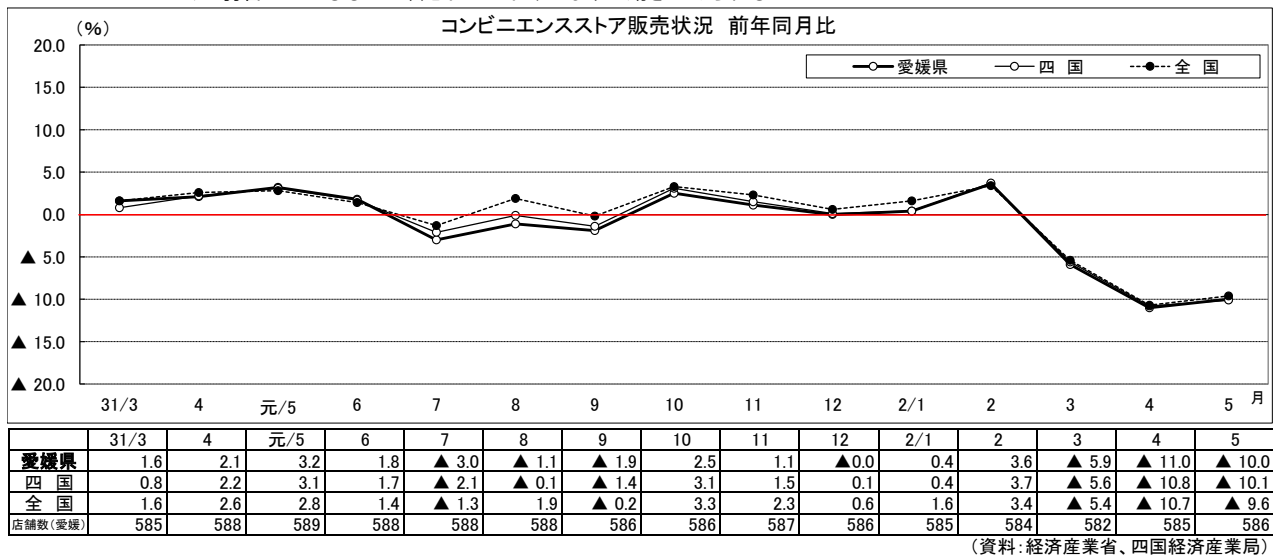
1. 個人消費・・・1
2. 生産活動・・・4
3. 雇用情勢・・・5
4. 設備投資・・・6
5. 公共事業・・・6
6. 住宅建設・・・7
7. 企業倒産・・・8
8. 消費者物価・・・8

1. 個人消費：新型コロナウイルス感染症の影響により、弱含んでいるものの、足下では緩やかに持ち直しつつある

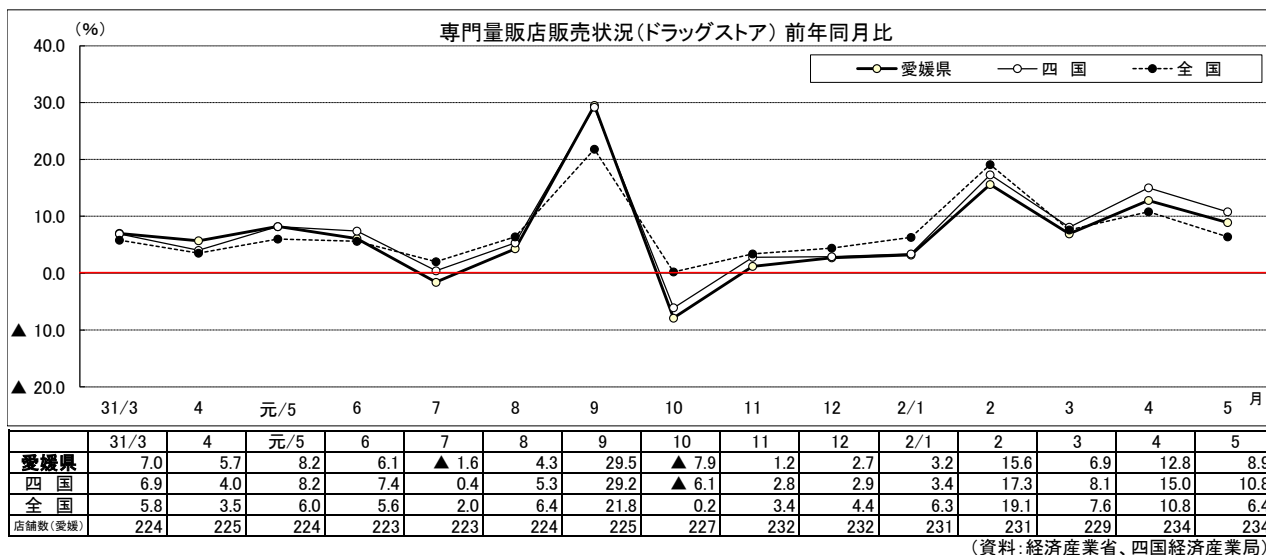
・百貨店・スーパー：弱含んでいるものの、足下では下げ止まりの動きがみられる



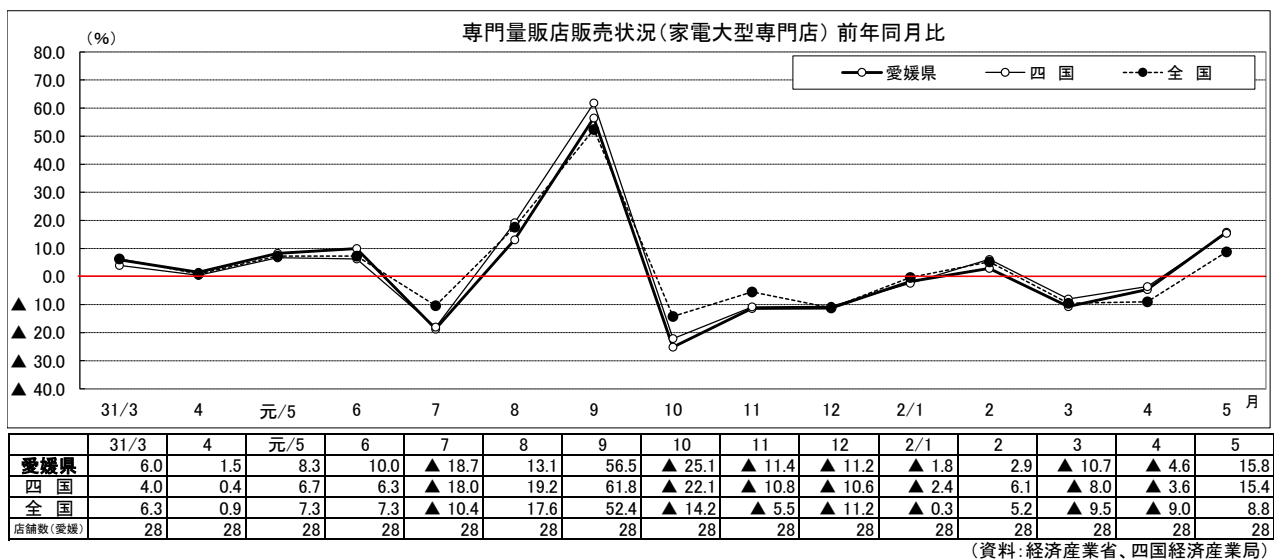
・コンビニエンスストア：弱含んでいるものの、足下では下げ止まりの動きがみられる



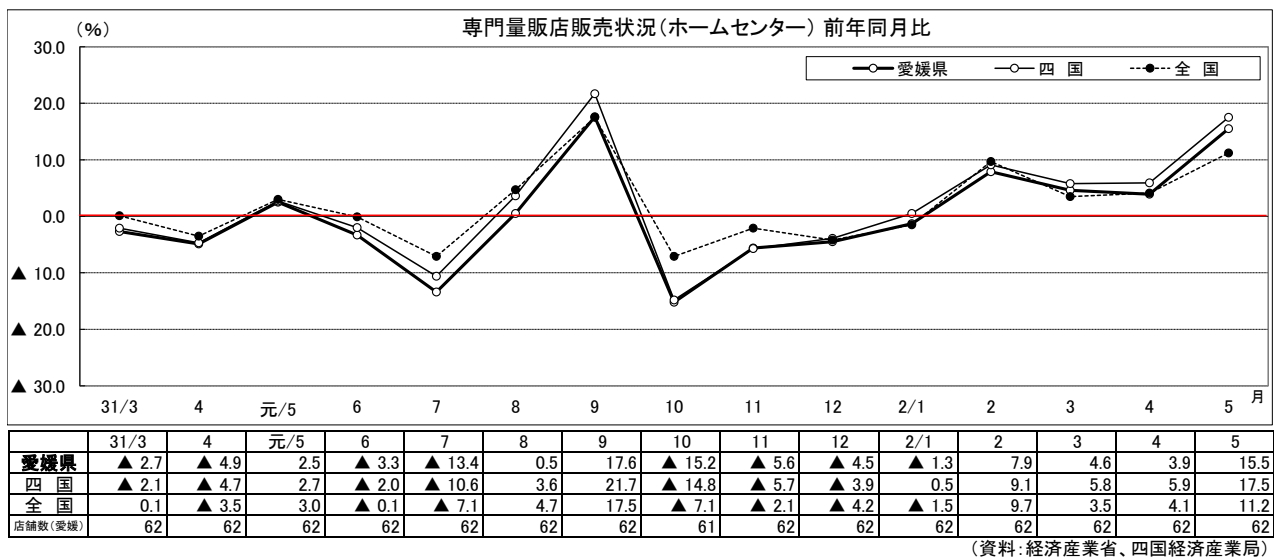
・ドラッグストア販売: 前年を上回っている



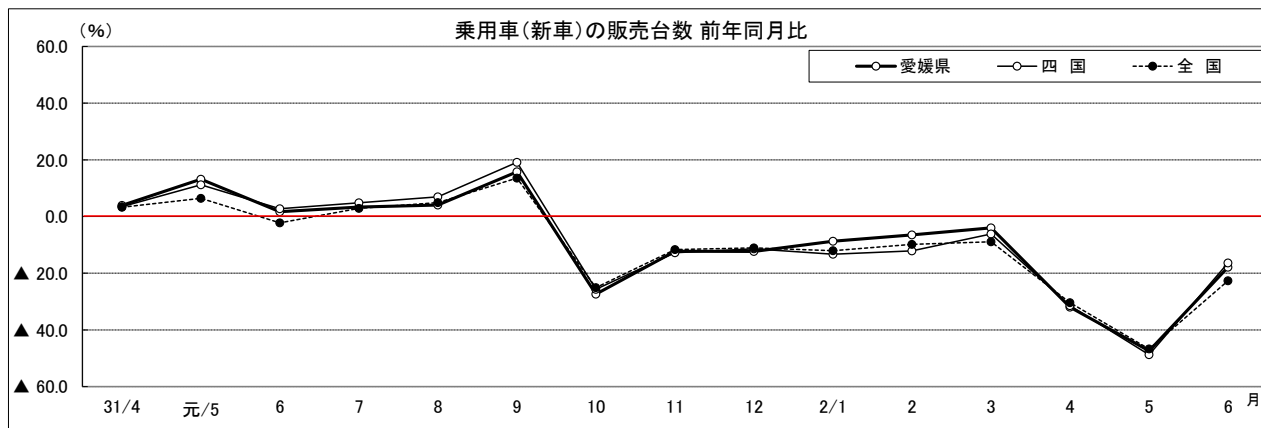
・家電販売: 前年並みとなっている



・ホームセンター販売: 前年を上回っている

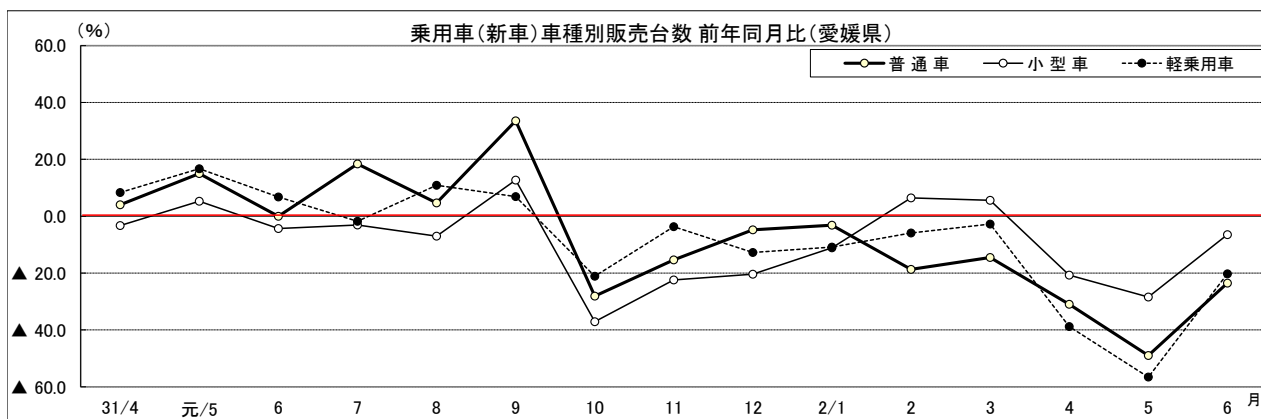


・乗用車(新車)販売台数:前年を下回っている



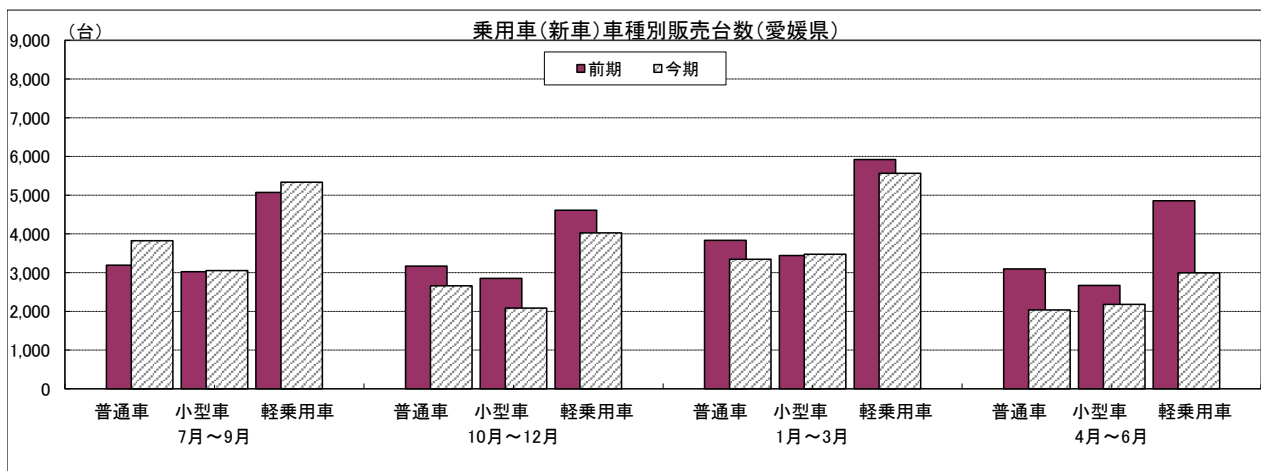
	31/4	元/5	6	7	8	9	10	11	12	2/1	2	3	4	5	6
愛媛県	3.9	13.2	1.7	3.3	4.1	15.8	▲27.4	▲12.2	▲12.3	▲8.7	▲6.5	▲4.0	▲32.0	▲47.4	▲17.9
四国	3.5	11.2	2.7	4.9	6.9	19.1	▲25.7	▲12.8	▲11.4	▲13.3	▲12.1	▲6.1	▲31.4	▲48.8	▲16.4
全国	3.3	6.4	▲2.2	2.9	4.9	13.6	▲25.1	▲11.6	▲11.1	▲12.1	▲9.8	▲8.9	▲30.4	▲46.7	▲22.6

(資料:日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、四国運輸局)



	31/4	元/5	6	7	8	9	10	11	12	2/1	2	3	4	5	6
普通車	4.1	15.0	0.0	18.4	4.6	33.6	▲28.1	▲15.4	▲4.8	▲3.2	▲18.7	▲14.5	▲31.0	▲49.0	▲23.5
小型車	▲3.3	5.3	▲4.4	▲3.1	▲7.0	12.7	▲37.1	▲22.4	▲20.4	▲11.1	6.4	5.6	▲20.7	▲28.4	▲6.5
軽乗用車	8.4	16.7	6.8	▲1.8	10.9	6.9	▲21.1	▲3.7	▲12.7	▲10.8	▲5.9	▲2.7	▲38.8	▲56.6	▲20.2

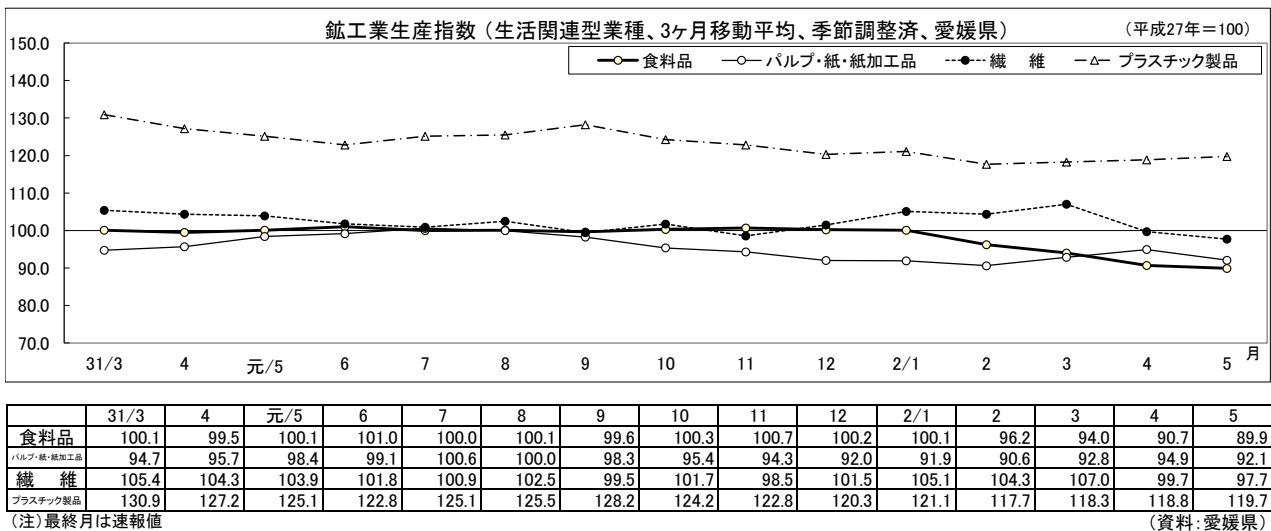
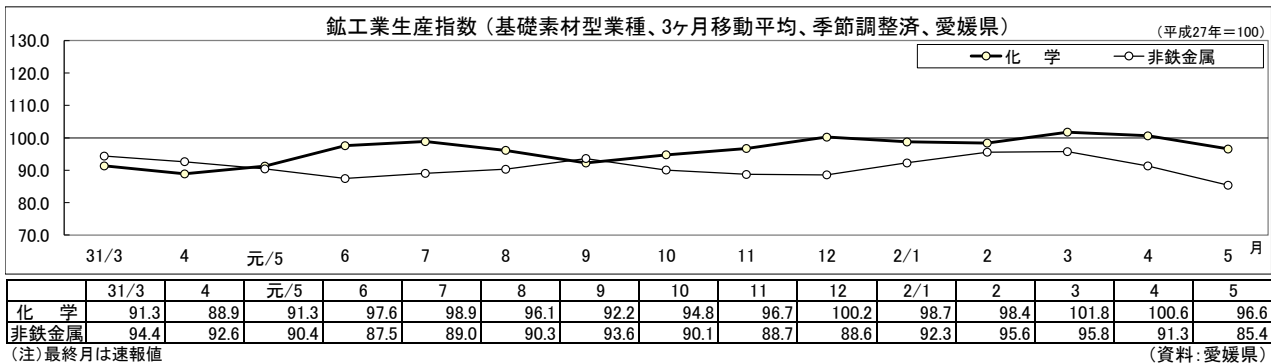
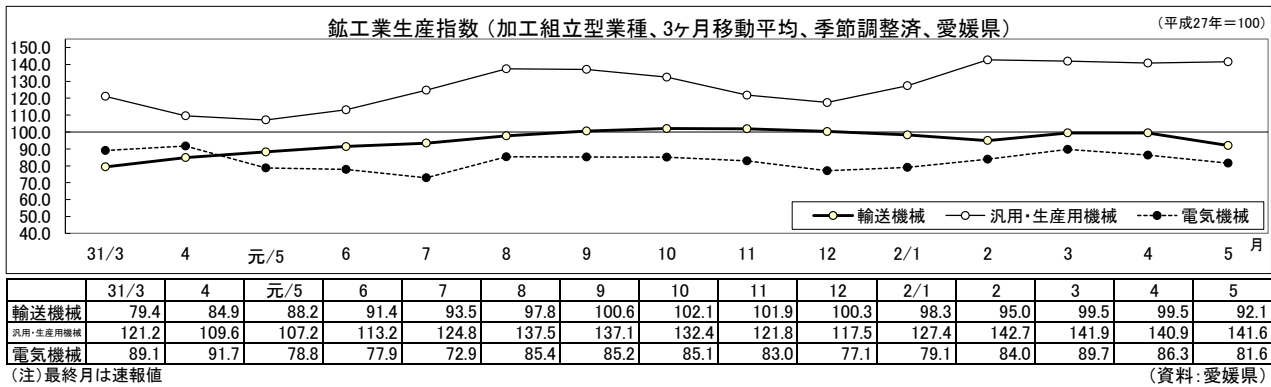
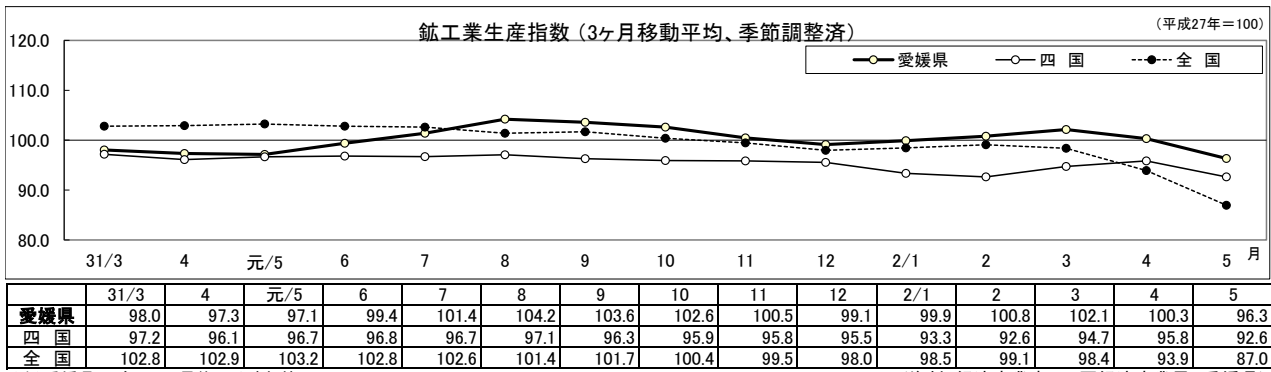
(資料:四国運輸局)



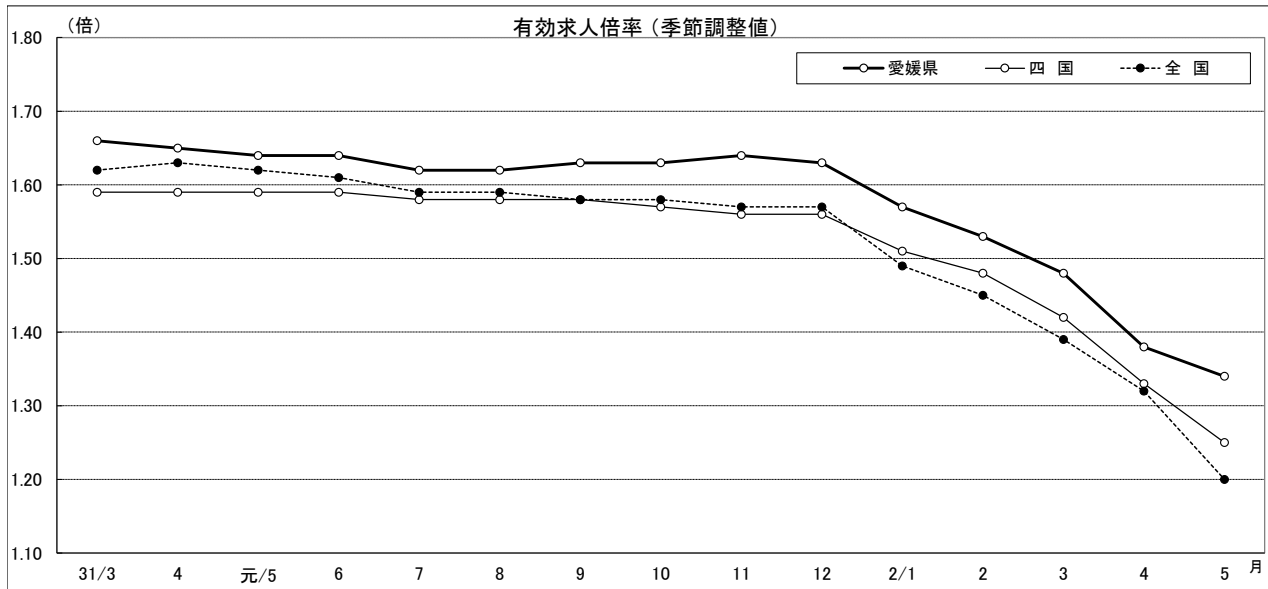
	前期(平成30年7月~令和元年6月)				今期(令和元年7月~令和2年6月)				前年同期比 (4月~6月)
	7月~9月	10月~12月	1月~3月	4月~6月	7月~9月	10月~12月	1月~3月	4月~6月	
普通車	3,190	3,169	3,836	3,094	3,826	2,660	3,347	2,036	▲34.2%
小型車	3,023	2,849	3,439	2,668	3,055	2,086	3,476	2,180	▲18.3%
軽乗用車	5,072	4,611	5,918	4,854	5,336	4,025	5,563	2,994	▲38.3%
合計	11,285	10,629	13,193	10,616	12,217	8,771	12,386	7,210	▲32.1%

(資料:四国運輸局)

2. 生産活動:新型コロナウイルス感染症の影響により、弱含んでいる



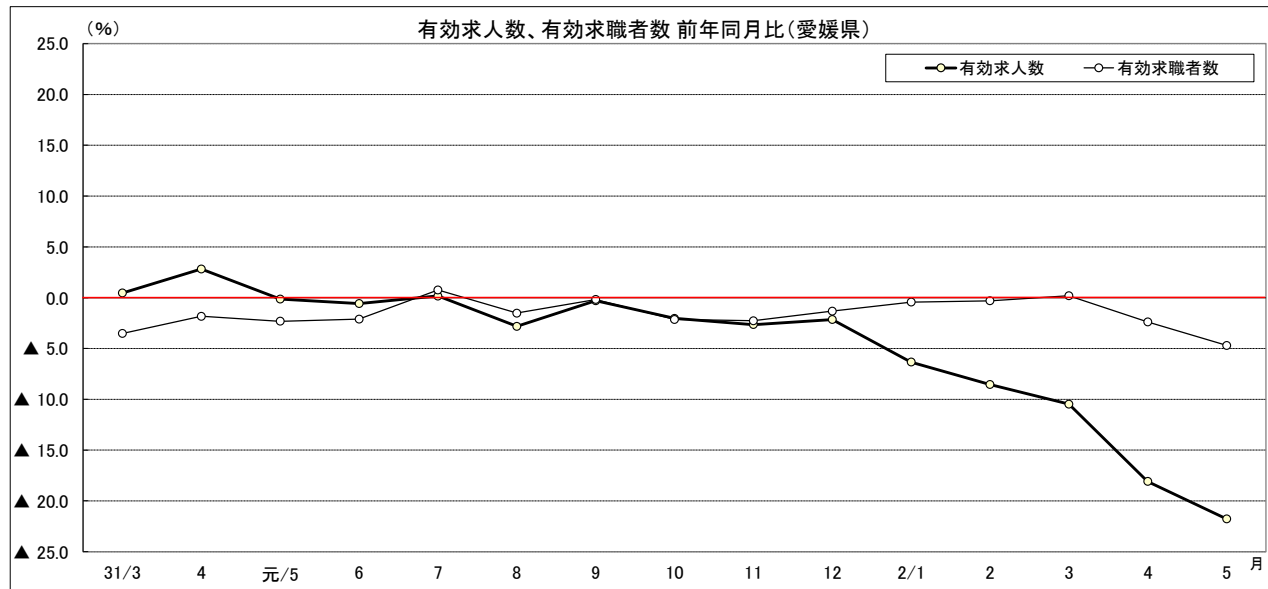
3. 雇用情勢:新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている



	31/3	4	元/5	6	7	8	9	10	11	12	2/1	2	3	4	5
愛媛県	1.66	1.65	1.64	1.64	1.62	1.62	1.63	1.63	1.64	1.63	1.57	1.53	1.48	1.38	1.34
四国	1.59	1.59	1.59	1.59	1.58	1.58	1.58	1.57	1.56	1.56	1.51	1.48	1.42	1.33	1.25
全国	1.62	1.63	1.62	1.61	1.59	1.59	1.58	1.58	1.57	1.57	1.49	1.45	1.39	1.32	1.20

(注)有効求人倍率は新規学卒者を除き、パートを含む

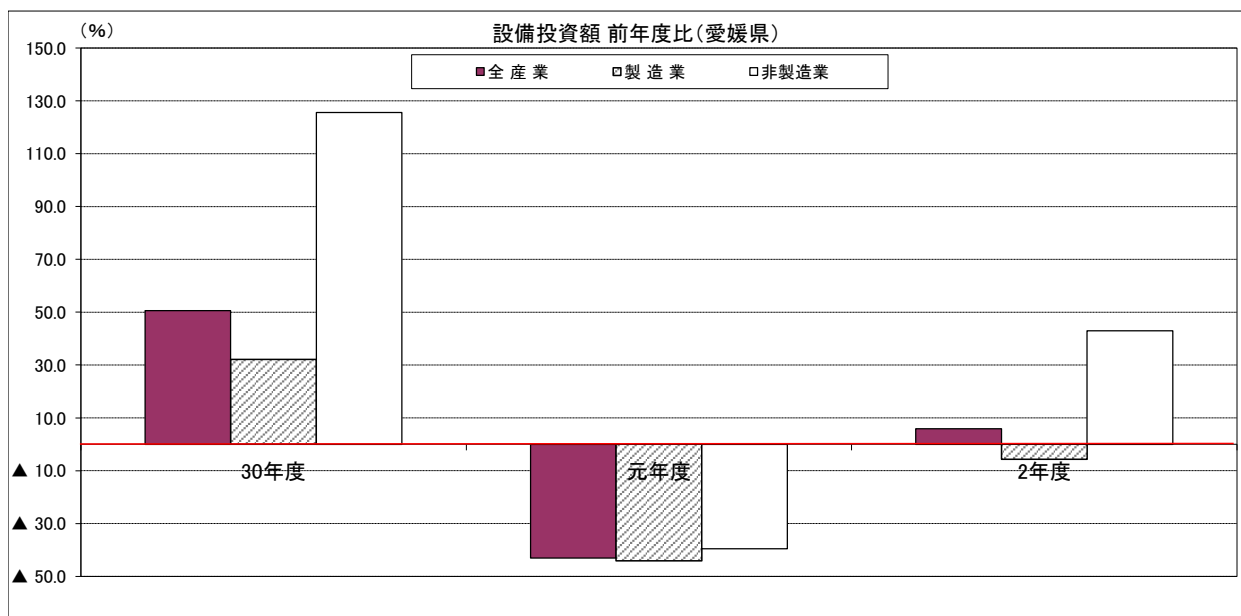
(資料:厚生労働省、愛媛労働局)



	31/3	4	元/5	6	7	8	9	10	11	12	2/1	2	3	4	5
有効求人数	0.5	2.8	▲0.1	▲0.6	0.2	▲2.8	▲0.3	▲2.0	▲2.6	▲2.2	▲6.3	▲8.5	▲10.5	▲18.1	▲21.8
有効求職者数	▲3.5	▲1.8	▲2.3	▲2.1	0.7	▲1.5	▲0.2	▲2.1	▲2.3	▲1.3	▲0.4	▲0.3	0.2	▲2.4	▲4.7

(資料:愛媛労働局)

4. 設備投資：2年度は前年度を上回る見込み

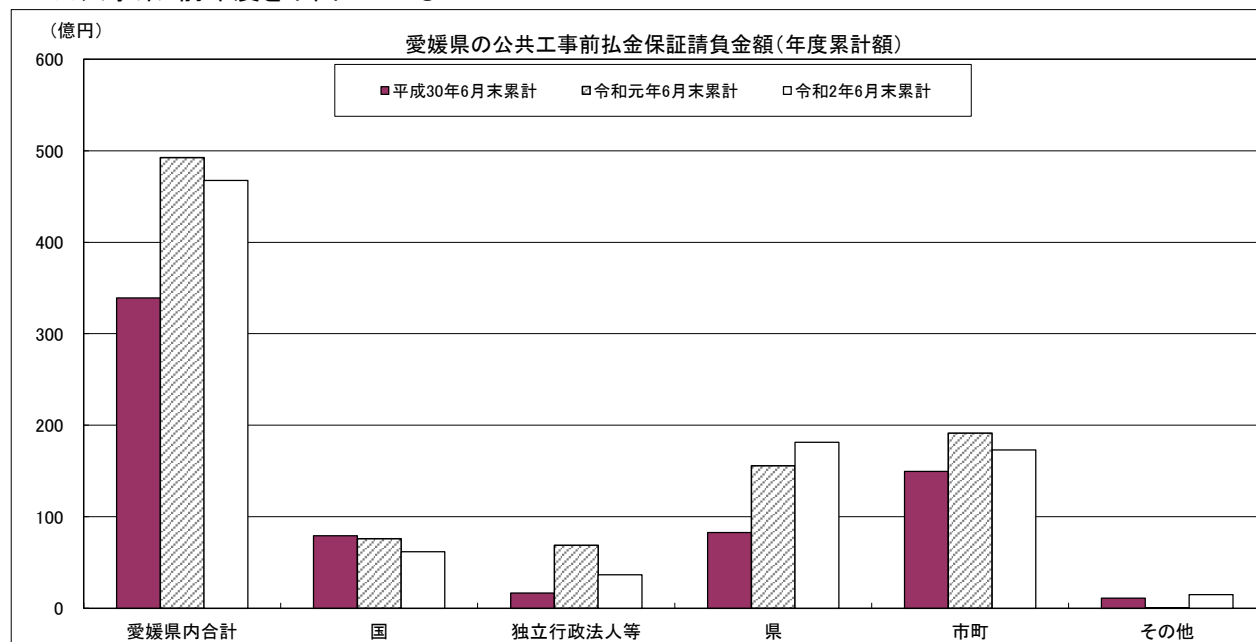


	平成30年度	令和元年度	令和2年度見込み
全産業	50.6	▲43.1	5.9
製造業	32.1	▲44.1	▲5.7
非製造業	125.6	▲39.6	43.0

(注)平成30年度は平成31年1-3月期、令和元年度は令和2年1-3月期、令和2年度見込みは令和2年4-6月期の法人企業景気予測調査結果

(資料：四国財務局松山財務事務所)

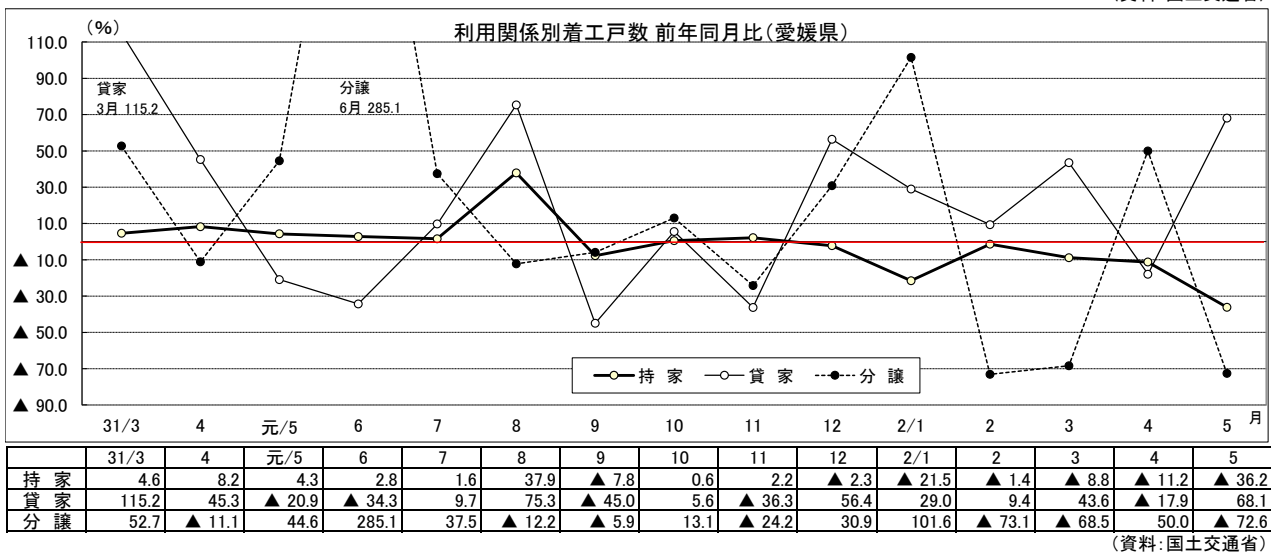
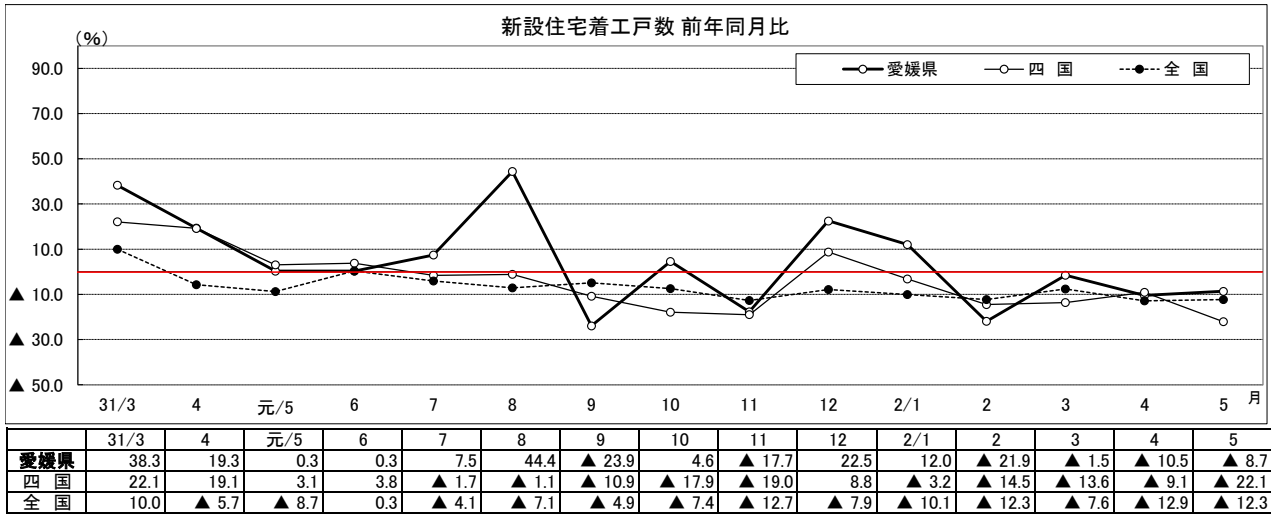
5. 公共事業：前年度を下回っている



	愛媛県内合計	国	独立行政法人等	県	市町	その他
平成30年6月末累計	339	79	17	83	150	11
令和元年6月末累計	492	76	69	156	191	1
令和2年6月末累計	467	62	37	181	173	15

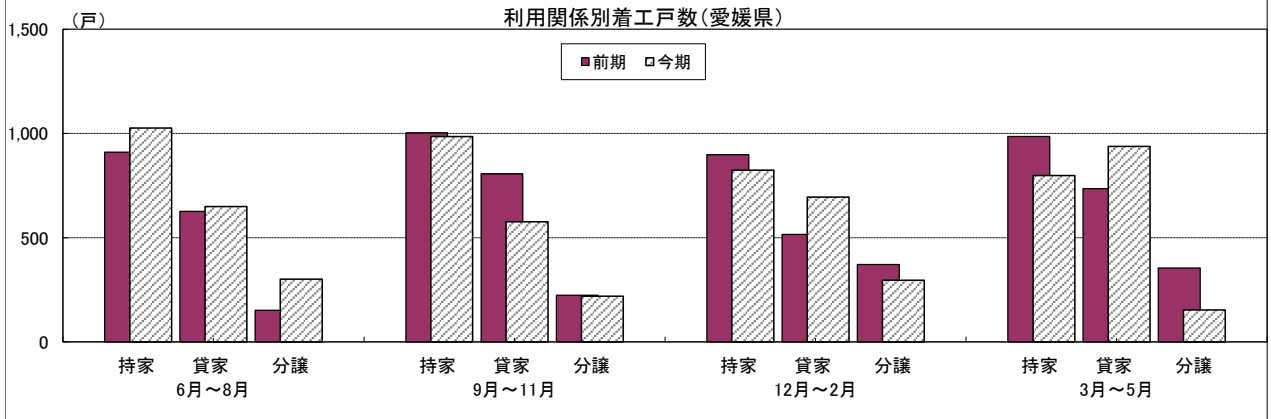
(資料：西日本建設業保証㈱等)

6. 住宅建設: 前年を下回っている



(参考)利用関係別着工戸数(実数)

	31/3	4	元/5	6	7	8	9	10	11	12	2/1	2	3	4	5
持家	317	329	340	333	322	371	321	340	324	304	230	290	289	292	217
貸家	241	279	216	201	192	256	171	226	179	319	236	140	346	229	363
分譲	168	40	146	181	77	43	48	121	50	106	129	61	53	60	40

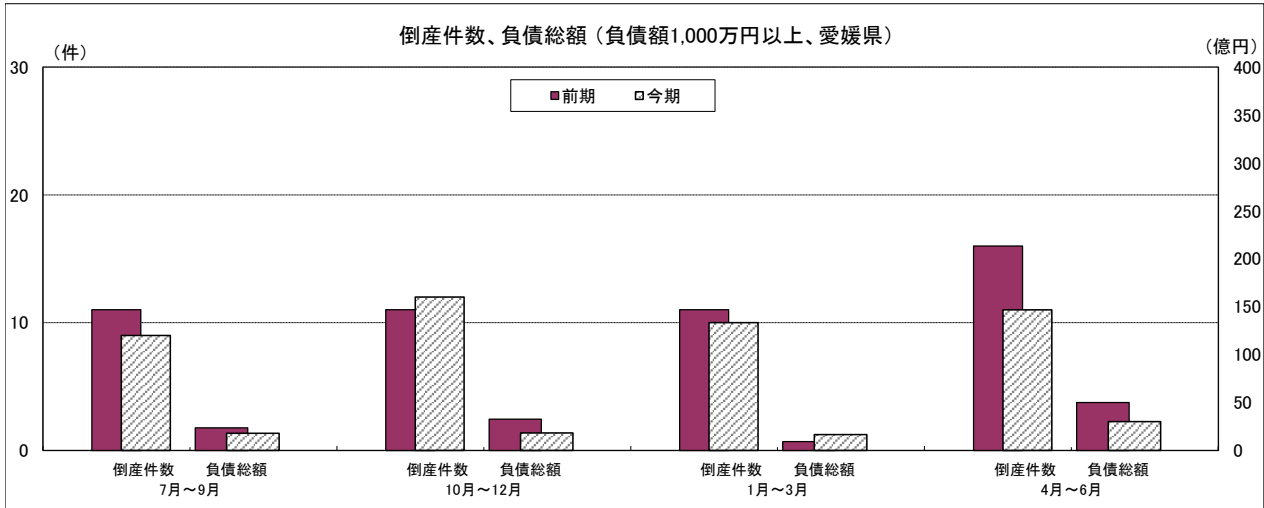


	前期(平成30年6月~令和元年5月)				今期(令和元年6月~令和2年5月)				前年同期比 (3月~5月)
	6月~8月	9月~11月	12月~2月	3月~5月	6月~8月	9月~11月	12月~2月	3月~5月	
持家	910	1,003	898	986	1,026	985	824	798	▲19.1%
貸家	627	806	515	736	649	576	695	938	▲27.4%
分譲	152	224	372	354	301	219	296	153	▲56.8%
合計	1,727	2,041	1,787	2,077	1,976	1,782	1,844	1,937	▲6.7%

(資料: 国土交通省)

(注)合計は給与住宅を含む

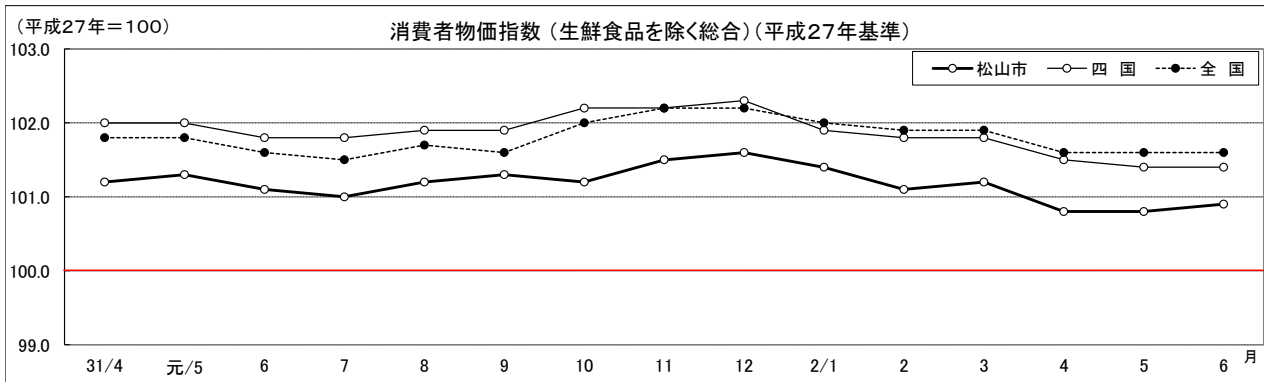
7. 企業倒産: 件数、負債総額ともに前年を下回っている



	前期（平成30年7月～令和元年6月）				今期（令和元年7月～令和2年6月）				前年同期比 （4月～6月）
	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月	
倒産件数(件)	11	11	11	16	9	12	10	11	▲31.3%
負債総額(億円)	23	33	9	50	18	18	17	30	▲40.0%

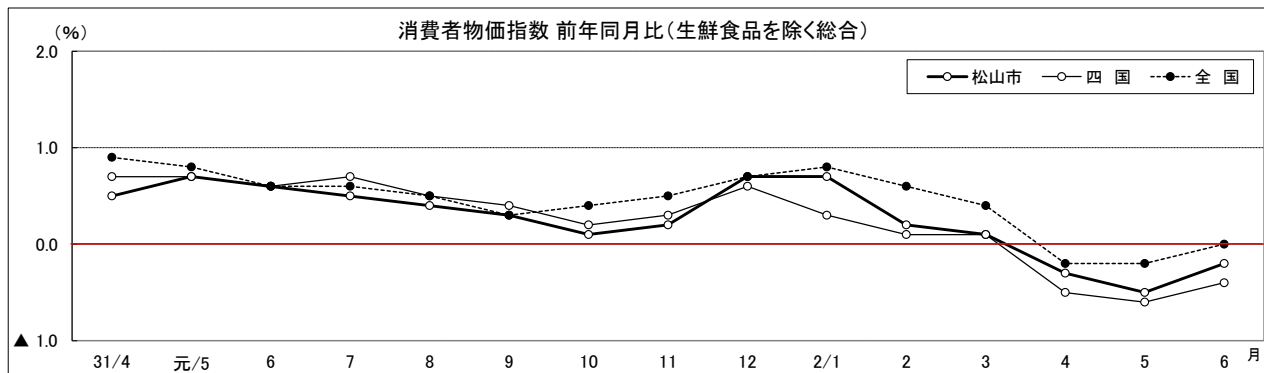
（資料：㈱東京商工リサーチ松山支店）

8. 消費者物価: 前年を下回っている



	31/4	元/5	6	7	8	9	10	11	12	2/1	2	3	4	5	6
松山市	101.2	101.3	101.1	101.0	101.2	101.3	101.2	101.5	101.6	101.4	101.1	101.2	100.8	100.8	100.9
四国	102.0	102.0	101.8	101.8	101.9	101.9	102.2	102.2	102.3	101.9	101.8	101.8	101.5	101.4	101.4
全国	101.8	101.8	101.6	101.5	101.7	101.6	102.0	102.2	102.2	102.0	101.9	101.9	101.6	101.6	101.6

（資料：総務省）



	31/4	元/5	6	7	8	9	10	11	12	2/1	2	3	4	5	6
松山市	0.5	0.7	0.6	0.5	0.4	0.3	0.1	0.2	0.7	0.7	0.2	0.1	▲0.3	▲0.5	▲0.2
四国	0.7	0.7	0.6	0.7	0.5	0.4	0.2	0.3	0.6	0.3	0.1	0.1	▲0.5	▲0.6	▲0.4
全国	0.9	0.8	0.6	0.6	0.5	0.3	0.4	0.5	0.7	0.8	0.6	0.4	▲0.2	▲0.2	0.0

（資料：総務省）

■計数は、季節調整替え、基準改定、速報の確報化、誤計数の判明等により、過去に遡って訂正される場合があります。

■お問い合わせは
TEL (089) 941-7185
FAX (089) 921-8392
総務課(内線 610)又は
財務課(内線 630)へ